

事業名	学校体育大会等補助金		
細事業名	学校体育団体等関係事業補助金	財務コード	164205
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	学校体育 担当 (内線) 8422

事業の概要

実施期間	始期 S44 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(県小中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県下中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒	その対象をどのような状態にして 体育・スポーツ活動への参加機会が助長されている	結果、何に結びつけるのか 各校における部活動が活性化、生徒の競技力の向上
	事業の内容 主にH25年度 ・小中学校体育連盟補助金 : 県中学校総合体育大会(定額) 関東・全国中学校体育大会派遣(選手の参加料、補助率10/10) 関東中学校体育大会運営事業(ハンドボール、柔道:定額) ・高等学校体育連盟補助金 : 県高等学校体育大会(定額) 全国高等学校体育大会派遣及び全国高校定時制通信制総合体育大会派遣 (選手の参加料:補助率10/10) 関東高校体育大会運営事業(サッカー、体操、新体操、柔道、空手道、なぎなた) ・特別支援学校体育連盟補助金 : 山梨県特別支援学校スポーツ大会(定額) 関東・全国大会派遣(選手の旅費 補助率3/10)		
根拠法令等	山梨県補助金交付規則、山梨県学校体育団体等関係事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	補助対象事業 19事業	18事業	17事業	18事業	20事業	活動指標 目標設定の考え方 補助対象となる事業数を目標値とした。 データの出典等 予算見積書
成果指標	活動指標達成率 (実績値/目標値)	94.4 %				成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)	%				成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	7,019 7,019		7,049 7,049	7,748 7,748	8,518 8,518	成果指標によらない成果 参加経費を負担することにより、選手が予定された大会に参加することができている。
所要時間(直接分)	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間	
所要時間(間接分)	280 時間		280 時間	280 時間	280 時間	
所要時間計	300 時間		300 時間	300 時間	300 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	615		615	615	615	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成19年度に派遣事業費としての交通費の一部補助から、選手の参加料を全額補助(小中体連、高体連)すること、また交通費の補助額を28/100から3/10の補助率で統一(特体連)することとした。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 参加経費を補助することにより、大会参加者の経済的負担が軽減され、予定された大会に参加できている。その結果、運動部活動の活性化とともに、競技力の向上が図られていると考えられ、意図した成果をほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること